

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 11 月 8 日

理事長 松山 良一

2010 年国際会議の開催件数、経済波及効果額を発表

日本政府観光局 (JNTO) では、2010 年に日本で開催された国際会議の件数及び参加者数、並びに国際会議の経済波及効果額を算出しました。

2010 年の日本の国際会議開催件数は、前年比 1.8% 増 (39 件増) の 2,161 件、外国人参加者数は、前年比 33.1% 増 (36,029 人増) の 144,958 人 となり、いずれも過去 10 年で最多を記録しました。また、都市別の開催件数は、1 位: 東京 23 区 (492 件)、2 位: 福岡市 (216 件)、3 位: 横浜市 (174 件) となりました。[→資料 1、2、3 参照]

国際会議開催件数と外国人参加者数が増加した要因としては、①アジアの学会が成長し、それに伴い、アジア地域の会議需要が増加したこと、②2010 年に APEC、COP10 の関連会議開催という特殊需要が発生 (関連会議 34 件) したこと、③2010 年を「JAPAN MICE YEAR」と位置付け、各種の誘致活動を実施した結果、国内会議の外国人参加者数が増加したことなどが挙げられます。

一方、2010 年に日本で開催された国際会議 (2,161 件) がもたらした経済波及効果額は、参加者総数が減少したものの上述のとおり外国人参加者数の大幅増により、前年比 15.7% 増 (700 億円増) の 5,154 億円 を記録しました。(内訳: 直接的経済波及効果額: 1,371 億円、間接的経済波及効果額: 3,783 億円)

このうち、特に経済波及効果額が多かった都道府県は、1 位: 東京都 (430 億円)、2 位: 神奈川県 (321 億円)、3 位: 福岡県 (286 億円) となりました。

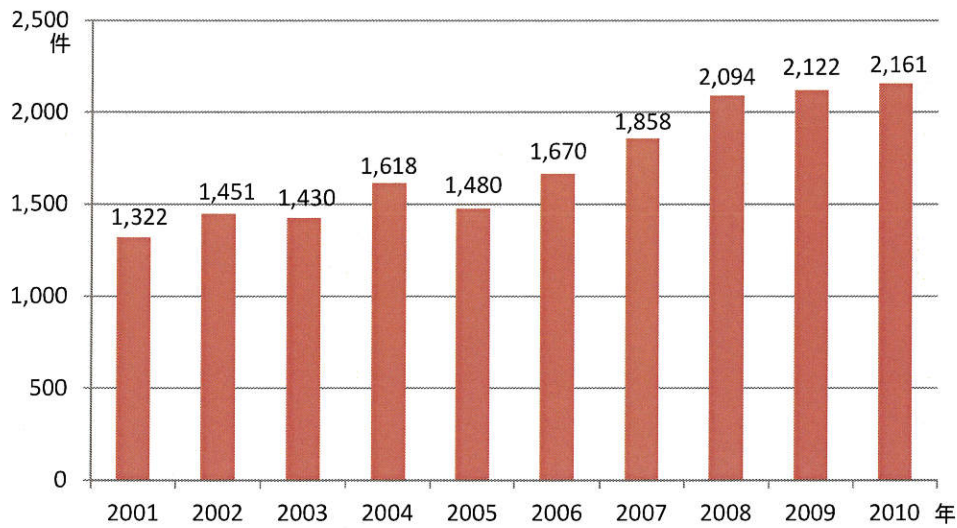
経済波及効果額が多かった会議分野は、1 位: 科学・技術・自然 (1,925 億円)、2 位: 医学 (1,906 億円)、3 位: 産業 (464 億円) であることがわかりました。

また、1 会議当たりの経済波及効果額が多かった分野は、1 位: 社交・親善 (6.4 億円)、2 位: 産業 (6.3 億円)、3 位: 医学 (5.4 億円) の順となりました。加えて、医学系の 1 会議当たりの同効果額 (5.4 億円) は、科学・技術・自然系 (1.8 億円) の 3 倍の開きがあり、改めて医学系会議の経済波及効果が大きいことが証明されました。[→資料 4、5、6 参照]

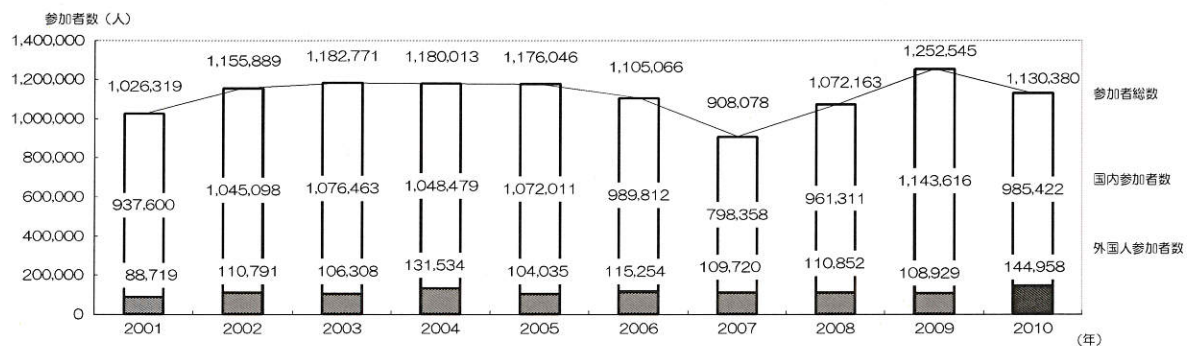
国際会議の開催は、日本の地域や国に大きな経済波及効果をもたらすものであり、JNTO では引き続き観光庁と連携して、国際会議の日本への誘致支援事業を推進してまいります。



資料1 日本の国際会議開催件数(2001年～2010年)



資料2 外国人参加者数及び参加者総数(2001年～2010年)



資料3 都市別国際会議の開催件数

単位: 件数

2009年		2010年	
東京(23区)	497	東京(23区)	492
福岡市	206	福岡市	216
横浜市	179	横浜市	174
京都市	164	京都市	156
名古屋市	124	名古屋市	120
大阪市	94	神戸市	91
札幌市	82	札幌市	86
神戸市	76	仙台市	72
つくば地区(注1)	74	大阪市	69
千里地区(注2)	71	つくば地区(注1)	

「つくば地区」：つくば市、土浦市

「千里地区」：大阪府の豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

参考 JNTO 統計の「国際会議選定基準」について

2006年統計までの旧基準	2007年統計からの新基準
①参加者総数が20名以上で、かつ参加国が日本を含む2か国以上の国際会議	①主催者：国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て)
②または、参加者総数が20名以上で、かつ外国人参加者数が10名以上の国内会議	②参加者総数：50名以上
③上記2つの条件のいずれかを満たしているセミナー、シンポジウム等	③参加国：日本を含む3か国以上
	④開催期間：1日以上

資料4 国全体の経済波及効果額

	2009年	2010年	伸率(%)	増減額
経済波及効果 総額	4,454億円	5,154億円	15.7	700億円
うち、直接的経済効果額	1,202億円	1,371億円	14.0	169億円
うち、間接的経済効果額	3,252億円	3,783億円	16.3	531億円

注1: 以上の額は全て、国全体の合計額を表す。

注2: 伸率は、1,000万円未満の金額も考慮した上で算出した。

資料5 都道府県別の経済波及効果額

	経済波及効果額(単位:100万円)		開催件数(単位:件)	
	2009年	2010年	2009年	2010年
北海道	9,859	7,448	92	97(98)
青森県	75	17	1	1
岩手県	468	2,494	1	6
秋田県	186	101	7	1
山形県	16	97	1	2
宮城県	7,614	10,054	67	74
福島県	64	33	2	2
茨城県	3,264	3,691	76	69
栃木県	0	44	0	1
千葉県	9,678	8,903	99	102(103)
群馬県	0	229	0	4
埼玉県	554	437	6	7(8)
東京都	24,786	43,001	499(505)	500(511)
神奈川県	41,854	32,117	189(197)	180(181)
新潟県	2,506	3,788	25	30
長野県	3,087	171	6	6
山梨県	97	39	6	3
富山県	5	479	1	9
石川県	1,436	1,545	35	39
福井県	10	100	1	2
静岡県	2,860	1,856	15	18
岐阜県	601	781	11	13
愛知県	9,381	24,830	136(137)	137(138)
三重県	103	55	5	1
滋賀県	190	401	4	8
京都府	25,519	25,157	167(169)	159(161)
奈良県	1,737	1,636	20	35(36)
和歌山県	13	138	1	1
大阪府	18,056	21,356	180(181)	151(152)
兵庫県	8,970	20,134	99(100)	121
鳥取県	0	0	0	0
島根県	60	70	2	2
岡山県	2,439	4,664	8	11
広島県	5,899	5,488	32	41(42)
山口県	66	18	3	2
香川県	0	496	0	4
徳島県	0	0	0	0
愛媛県	235	74	1(2)	3
高知県	57	0	2	0
福岡県	31,425	28,637	275(277)	267(269)
佐賀県	0	0	0	0(1)
長崎県	4,054	2,160	5(6)	8
大分県	12	212	1	5(6)
熊本県	2,117	0	9	0(2)
宮崎県	630	213	3	6(7)
鹿児島県	1,278	976	5	4
沖縄県	1,010	1,120	18(19)	15(16)
全国	445,380	515,375	2,122	2,161

注1: 伸率は、100万円未満の金額も考慮した上で算出した。

注2: 都道府県の経済波及効果額は、当該都道府県の産業連関表を用いて算出し、全国の経済波及効果額は、国の産業連関表を用いて算出したため、都道府県の経済波及効果額を合計しても全国の経済波及効果額とは一致しない。

注3: 日本で開催された国際会議(全国の欄に掲載した開催件数)の中には、同じ会議が複数の都道府県にまたがって開催されたものもある。その場合、会議の件数を各都道府県の各欄にそれぞれ1件として重複掲載した。

注4: 各都道府県の欄に掲載した開催件数は、参加者数等の算出基礎情報が把握できたものだけを抽出した。(算出基礎情報が把握できなかった開催件数は29件で、開催件数の括弧内はこれを含む数値である。)

資料6 分野別の経済波及効果額

	分野全体の経済波及効果額(単位:100万円)			開催件数(単位:件)		1会議当たりの経済波及効果額(単位:100万円)		
	2009年	2010年	伸率(%)	2009年	2010年	2009年	2010年	伸率(%)
政治・経済・法律	17,758	30,689	72.8	212	283	84	108	29.5
科学・技術・自然	148,213	192,542	29.9	997	1,101	149	175	17.6
医学	175,857	190,583	8.4	370	351	475	543	14.2
産業	18,640	46,383	148.8	91	74	205	627	206.0
芸術・文化・教育	36,144	21,936	-39.3	246	200	147	110	-25.4
社会	24,355	16,405	-32.6	83	91	293	180	-38.6
運輸・観光	1,350	1,839	36.2	26	17	52	108	108.3
社交・親善	9,550	14,703	53.9	39	23	245	639	161.0
その他	13,499	295	-97.8	52	7	260	42	-83.8

注: 資料4に提示した「国全体の経済波及効果額の総額」は、100万円未満の金額も考慮した上で合計額が算出されている。

一方、ここでの経済波及効果額は100万円未満の金額が四捨五入されているため、単純に合算しても「国全体の経済波及効果額の総額」とは一致しない場合もあり得る。